

令和 8 年度亀岡市ふるさと納税プロモーション・  
地域資源を核としたシティプロモーション業務に係る公募型プロポーザル実施要領

## 1 目的

本要領は、令和 8 年度亀岡市ふるさと納税プロモーション・地域資源を核としたシティプロモーション業務に係る契約の相手方となる事業者の選定にあたり、公募型プロポーザルの実施方法等、必要な事項を定める。

## 2 業務概要

- (1) 業 務 名 令和 8 年度亀岡市ふるさと納税プロモーション・地域資源を核としたシティプロモーション業務（②令和 8 年度亀岡市地域資源を核としたシティプロモーション業務）
- (2) 業 務 内 容 別紙、令和 8 年度亀岡市地域資源を核としたシティプロモーション業務 企画提案仕様書のとおり
- (3) 契 約 期 間 令和 8 年 4 月 1 日（水）から令和 9 年 3 月 31 日（水）まで  
※ただし、令和 8 年 4 月 1 日から運用を開始できるよう、前事業者からの引継ぎなど必要な準備を進めることとするが、その費用は亀岡市に請求できないものとする。
- (4) 見積限度額 30,000 千円 ※消費税及び地方消費税を除く。

## 3 実施形式 公募型プロポーザル

## 4 参加資格

企画提案に参加する者は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

なお、本プロポーザルは共同事業体の参加も認める。

- (1) 企画提案募集に係る公告の日から契約締結日までの期間に、国や地方公共団体等の指名停止措置を受けていないこと。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者でないこと。
- (4) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てをしていないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当し

ないほか、次に掲げる者に該当しないこと。

ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて企画提案に参加しようとする者

（6）公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

（7）業務一括再委託しない者

## 5 日程（予定）

	項目
令和7年12月15日（月）	公募開始
令和7年12月22日（月）	質問締切
令和7年12月24日（水）	質問に対する回答
令和7年12月26日（金）	参加申込書受付締め切り
令和8年1月16日（金）	資格確認結果送付
令和8年1月21日（水）	企画提案書の提出期限
令和8年1月28日（水）	プレゼンテーション審査
令和8年2月6日（金）	選定結果通知

## 6 参加申込手続

（1）実施要領等の配布

ア 交付期間：令和7年12月15日（月）から令和7年12月26日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで）

イ 交付場所：「14 事務局」又は市ホームページからダウンロード

ウ 交付書類：実施要領、企画提案仕様書、参加申込書、その他様式

（2）提出書類

ア プロポーザル参加申込書（様式1）※参加を希望する業務を選択すること。

イ 事業所概要（様式2）及び既存の企業パンフレット

ウ 業務実績書（様式3）及び「4 参加資格」（8）を証明する資料

エ 誓約書（様式4）

オ 亀岡市における入札参加資格認定通知書（受領書）の写し

※上記提出書類は、参加を希望する営業所について記載すること。

「亀岡市競争入札参加資格者でない場合」は、次の書類も合わせて提出してください。

- (1) 法人にあつては、商業登記簿謄本（現在事項証明書、履歴事項全部証明書でも可）※発行日から3箇月以内
- (2) 個人にあつては、住民票等住所がわかる証明書 ※発行日から3箇月以内
- (3) 法人にあつては、本社分の直近年度の消費税及び地方消費税納税証明書（その3又はその3の3）、市町村税の納税証明書（滞納がないことが確認できるもの）※発行日から3箇月以内
- (4) 個人にあつては、直近年度の消費税及び地方消費税納税証明書（その3又はその3の2）、市町村税の納税証明書（滞納がないことが確認できるもの）※発行日から3箇月以内
- (5) 役員等調書（様式5）
- (6) 支店・営業所の場合、本社の委任状

(3) 提出部数 各1部

(4) 参加申込書類の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限：令和7年12月26日（金）必着

イ 提出場所：「14 事務局」に記載のとおり

ウ 提出方法：持参（平日の午前9時から午後5時まで）又は郵送

※共同事業体の場合、「(2) 提出書類」イからオまで構成企業分を全て提出すること。

## 7 質問の受付及び回答

(1) 受付期間：公募開始日から令和7年12月22日（月）午後5時必着

(2) 質問方法：次の質問用フォームからのみ受け付け、  
それ以外の方法からの質問には応じない。

URL：<https://logoform.jp/f/Vqi76>



(3) 回答日時：令和7年12月24日（水）

(4) 回答方法：質問への回答は市ホームページに掲載し、個別には回答しない。

(5) その他：質問内容は、参加申込み及び企画提案書等に関するもののみとし、審査（評価）に関する質問は一切受け付けない。

## 8 企画提案提出書類

「6 参加申込手続」により参加申込みした事業者のうち、本市が参加資格を認めた事業者は、次のとおり企画提案書を提出すること。

(1) 提出書類

ア 企画提案書表紙（様式6）

企画提案を行う業務を選択すること。

正本には、会社名称、所在地、代表者名及び代表者印を記載押印すること。

なお、副本には会社名称、所在地、代表者名など企業名が特定できる情報は記載しないこと。

#### イ 企画提案書

- ・様式は、任意様式とし、原則、文字の大きさは9ポイント以上、用紙はA4片面印刷、長編綴じとする。図表等については、必要に応じてA3判（1ページとしてカウント）の折り込みも可とする。
- ・カラー、白黒印刷は問わない。
- ・文章を補完するための、写真、イラストなどの使用は可とする。
- ・専門用語や、いわゆるカタカナ語などは可能な限り避け、平易な表現とすること。
- ・企画提案仕様書に基づいて、市場の動向予測や業務に対する考え方等を含めた提案内容を記載するとともに、プレゼンテーション時間が15分以内に収まるよう作成すること。
- ・企画提案書は50ページ以内とし、表紙、裏表紙、目次以外の各ページには下段中央にページ番号を付すこと。なお、表紙、裏表紙、目次はページ数に含まないものとする。
- ・企画提案書の各ページには、会社名称、社章、商標等、企業名が特定できる情報は記載しないこと。
- ・真に必要な場合を除き、個人の情報及びこれらを類推できるような事項を記載しないこと。
- ・企画提案書等は、散逸しないようにアからエの順で1部ごとにまとめて提出すること。
- ・企画提案書等の内容については、他からの無断転用を禁止する。
- ・企画提案書等の作成は、業務の一部ではない。業務に係る作業は、市と契約締結後、企画提案書に記載された内容を反映しつつ、業務仕様書に基づき履行すること。

#### ウ 参考見積書（様式7）及び内訳書

- ・本事業にかかる経費の積算額及びその内訳を記載すること。
- ・消費税及び地方消費税相当額は含めないこと。
- ・企画提案仕様書内の「4 業務内容」に要する経費について算出すること。

#### エ 予定担当者調書（様式8）

（2）提出部数 正本1部・副本7部のほか、データでも提出すること。

（3）応募書類の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限：令和8年1月21日（水）必着

イ 提出場所：「14 事務局」に記載のとおり

ウ 提出方法：持参（平日の午前9時から午後5時まで）又は郵送

※共同事業体の場合、「（1）提出書類」エは構成企業分を全て提出すること。

（4）提出された応募書類の取扱い

- ア 提出された企画提案書は、本プロポーザル手続における契約の相手方の候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書公開請求があった場合は、亀岡市情報公開条例(平成 12 年亀岡市条例第 32 号)に基づき取り扱うこととする。
- イ 提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。
- ウ 提出された応募書類は返却しない。
- エ 企画提案書の著作権は、提案者に帰属する。
- オ 企画提案書に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

## 9 企画提案書について

業務内容を踏まえた上で、別添企画提案仕様書に基づき、業務における取組方法などについて、実現可能な金額や件数など具体的に提案すること。

## 10 審査

参加要件を満たすと認めた事業者に対し、亀岡市プロポーザル選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、書類審査、プレゼンテーション及びヒアリングを実施する。なお、参加者が 1 者のみの場合は、手続を継続するのか又は参加資格等を見直して再公告をするのかを選定委員会に諮り決定する。

### (1) 日時

参加要件を満たすと認めた事業者に対し、電子メールで別途通知する。

### (2) 場所

亀岡市役所

### (3) 出席者

2 名以内とする。

### (4) 所要時間

30 分以内（準備 5 分、説明 15 分、質疑応答 10 分）

### (5) 内容

説明は企画提案書に記載した内容とする。新たな資料の配付は認めない。

### (6) 使用機器

PC 等は参加者が用意すること。

電源、スクリーン、プロジェクター、延長コードは市で用意する。

### (7) 候補者の選定方法

- ア 失格者を除いた者の内、審査の総合点が最も高い者を、契約の相手方の候補者として選定する。
- イ 最高点の者が複数の場合は、総合点の小数点第一位の点数が高い者を契約の相

手方の候補者として選定する。

ウ ア、イにかかわらず、総合点が基準点の6割未満の場合は、契約候補者として選定しない。

#### (8) その他

次に掲げる事項に該当する者は、失格とする。

ア 提出した書類に虚偽の内容を記載した場合

イ 本募集要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合

ウ 市の示す仕様を満たさない提案を行った場合

エ 評価の公平性に影響を与える行為があった場合

オ 評価に係る審査員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

カ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

### 11 結果通知等

候補者選定後、審査参加者全員に選定又は非選定の結果を、メール及び書面により通知する。

また、選定結果通知日翌営業日に、次の項目において市ホームページにて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

#### 【公表事項】

(1) 候補者の名称、総合点

(2) (1) 以外の審査参加者の総合点

※(1) 以外の参加者の名称は表記しない。

※審査参加者が2者の場合、選定されなかった参加者の総合点は公表しない。

### 12 契約締結

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と市との間で、委託内容、経費等について再度調整を行った上で協議が整った場合、委託契約を締結する。

(2) 受託者は契約金額の100分の10の額の契約保証金を契約と同時に納付しなければならない。ただし、亀岡市財務規則第123条各号のいずれかに該当する場合は契約保証金を免除する。

(3) 選定された候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を候補者とする。

(4) 当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合、市はこの契約を締結しない。

### 13 その他

- (1) 参加表明書の提出後に辞退する場合は、辞退届（様式9）を提出すること。
- (2) 企画提案書及び参考見積書については、1者につき1提案に限る。
- (3) 参加表明書を提出した後、企画提案書及び参考見積書の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、市から指示があった場合を除く。
- (4) 参加表明書を提出した後、市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。
- (5) 企画提案書等に記載した担当者等は、原則として変更できないものとする。ただし、やむを得ない理由による変更を行う場合は、変更前に発注者の了承を得なければならない。
- (6) 提出書類の作成、提出、プレゼンテーション及びヒアリング等に要する経費は、参加者の負担とする。
- (7) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- (8) 審査結果に対する異議申立ては受け付けない。
- (9) 本プロポーザルを途中で辞退した者は、これを理由として以後の選定等について不利益な取扱いを受けることはない。
- (10) 不測の事態があった場合、本案件の執行をやむを得ず中止することがある。
- (11) 本業務は、令和8年度亀岡市ふるさと納税プロモーション・地域資源を核としたシティプロモーション業務のうちのひとつの業務であり、本市は両業務の相乗効果を求めている。  
このため、「令和8年度亀岡市ふるさと納税プロモーション業務」にかかるプロポーザルを同時に実施している。この業務の実施要領及び業務仕様書の内容についても十分に把握したうえで企画提案を行うこと。
- (12) 本業務の履行が適切になされた場合は、地方自治法施行令第167条の17に基づく長期継続契約として契約を延長する可能性がある。

## 14 事務局

〒621-8501 住所不要

亀岡市市長公室ふるさと納税課

電話番号：0771-25-5060

メー ル：furusato-sousei@city.kameoka.lg.jp